



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 モロゾフ株式会社
 コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山岡 祥記 TEL 078-822-5000
 定時株主総会開催予定日 2022年4月26日 配当支払開始予定日 2022年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	27,207	6.0	2,012	167.9	2,126	146.7	1,028	192.1
2021年1月期	25,672	△13.0	751	△55.1	862	△49.5	352	△67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	146.29	—	6.0	8.7	7.4
2021年1月期	50.08	—	2.1	3.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	25,113	17,578	70.0	2,499.30
2021年1月期	24,039	16,778	69.8	2,386.21

(参考) 自己資本 2022年1月期 17,578百万円 2021年1月期 16,778百万円

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、一株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	2,626	△345	△314	5,383
2021年1月期	1,635	143	△178	3,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	—	—	60.00	60.00	210	59.9	1.3
2022年1月期	—	—	—	90.00	90.00	316	30.8	1.8
2023年1月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		24.0	

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年1月期および2022年1月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2023年1月期(予想)については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,000	—	690	25.9	720	19.0	460	215.5	65.41
通期	30,450	—	2,010	△0.1	2,050	△3.6	1,320	28.3	187.69

（注）2023年1月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の業績予想となります。このため、当該会計基準等適用前の2022年1月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

なお、2022年1月期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は第2四半期（累計）で4.2%増、通期で3.0%増となります。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、当該会計基準等適用の影響はありません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	7,338,452株	2021年1月期	7,338,452株
② 期末自己株式数	2022年1月期	304,988株	2021年1月期	306,994株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	7,033,026株	2021年1月期	7,031,926株

（注）2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	20
(税効果会計関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 補足情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が相次いで発出され、景気は落ち込みと持ち直しを繰り返しました。後半に入り感染拡大が落ち着いてきたことで、経済活動は再開されて個人消費が持ち直すとともに、輸出や設備投資も回復傾向となり、経済は正常化に向かいました。しかし、年明けからはオミクロン株による急激な感染拡大が続いており、個人消費は再び減少に転じ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する洋菓子業界におきましても、繰り返される新型コロナウイルスの感染拡大と収束により売上高は大きな影響を受けることとなりました。繰り返し発出された緊急事態宣言が9月末で解除され、移動や外出などの制限が緩和されたことにより個人消費は持ち直しに転じたものの、新たな変異株「オミクロン」による急激な感染拡大により自粛傾向が強まり、再び厳しい状況となっております。

当社はこのような環境下にあっても、企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』のもと、スイーツを通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供させていただくことに注力いたしました。また長引くコロナ禍の中で、引き続きお客様や従業員に対する感染防止対策を徹底しながら、生産性の改善、人員体制の最適化、コストの削減、適正在庫の確保に努めました。

売上面につきましては、2度目の緊急事態宣言の影響を受けて2021年2月のバレンタイン商戦の売上が減少したのに加え、7月には感染力の強いデルタ株による感染の急拡大により4度目の緊急事態宣言が発出され、8月～9月の売上高は大きな影響を受けました。しかし、2020年4月～5月の1度目の緊急事態宣言時の反動や、活動制限が緩和された10月以降の売上高の回復に加え、2022年1月のバレンタイン商品の出荷が堅調に推移したことで、通期の売上高は27,207百万円（前期比6.0%増）となりました。

損益面につきましては、増収効果に加え、計画的・効率的な生産体制の構築、店舗の人員体制の最適化、経費の削減、売上状況に応じた適正在庫の確保などにより、営業利益は2,012百万円（前期比167.9%増）、経常利益は2,126百万円（前期比146.7%増）となりました。当期純利益につきましては、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた子会社、株式会社鎌倉ニュージャーマンに係る関係会社株式評価損311百万円を特別損失に計上しましたが、増益効果により1,028百万円（前期比192.1%増）となりました。

なお、コロナ前である第90期（2020年1月期）との比較では、売上高は7.8%減となり依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準には回復しておりませんが、営業利益は20.2%増、経常利益は24.5%増となりました。また、当期純利益につきましては6.1%減となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、2021年のバレンタインは2度目の緊急事態宣言下での商戦となり、バレンタイン専用商品の売上は減少いたしました。しかしながら、バターにこだわった焼菓子ブランド「ガレット オブール」の新規出店や、「ファヤージュ」「オデット」などの焼菓子が堅調に推移したことに加え、インターネットやカタログ販売に注力し売上獲得に努めたことなどにより、売上高は4.7%増となりました。しかし、コロナ前である第90期（2020年1月期）との比較では、中元や歳暮を含むギフト商品や土産商品等が低迷し7.9%減となりました。

洋生菓子につきましては、ステイホームに伴う巣ごもり需要もあったことから、売上高は好調に推移いたしました。チルドデザートでは「カスタードプリン」や新規商品「とろ生カスタードプリン（夏仕立て）」、創立90周年を記念した新商品「プリンとチーズケーキ」の発売効果などがあり、また半生菓子でも8月にリニューアルした「ロイヤルクリームチーズケーキ」に加えて、「あまおうイチゴのケーキ」や「フィナンシェ」なども堅調に推移したことから、売上高は前期比で10.8%増となりました。コロナ前である第90期（2020年1月期）との比較でも、1.6%減まで回復いたしました。

その結果、当事業の売上高は25,998百万円（前期比6.0%増）となりました。しかし、コロナ前である第90期（2020年1月期）比では6.7%減となっております。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、繰り返す緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けましたが、活動制限が緩和された10月以降は売上が回復傾向となったことや、12月にリニューアルオープンした阪神梅田本店カフェモロゾフの売上貢献により、売上高は前期比で6.3%増の1,209百万円となりました。しかし、コロナ前である第90期（2020年1月期）比では26.6%減となっており、依然として厳しい状況が続いております。

(今後の見通し)

当社は現在、2021年1月期からスタートした中期経営計画「Re morozoff 2022 ～変革～」の『2nd Step』に取り組んでおり、2023年1月期は最終年度となります。『2nd Step』では、新ブランド戦略に加えて、市場および商品・ブランド戦略、生産戦略、人事・組織戦略を迅速に実行に移しつつ、すべての面で変革を続けることで、ブランド価値のさらなる向上と利益創出構造の強化につなげ、すべてのステークホルダーの満足度を高めるとともに、経営理念とサステナビリティ（持続的成長）を実現してまいります。

この期間における当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が繰り返し発出され、それとともに景気は落ち込みと持ち直しを繰り返すなど、不透明な状況が続いております。

売上面におきましては、少子高齢化や人口減少が進む中で、限られたパイを巡って業種・業態を超えた販売競争が一段と激化しており、百貨店などの店舗閉鎖は今後も続くものと考えられます。また、中元、歳暮などのフォーマルギフトの縮小に加えて、当社で最も重要なイベントであるバレンタインデーについても変化の兆しが見られます。これに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により、景気や雇用所得環境の悪化、個人消費の低迷などの影響が長期間にわたって残ることが想定され、厳しい状況が続くものと考えております。

また損益面におきましても、原材料価格が急上昇しつつあることに加えて、人手不足による人件費や物流コストの増加なども見込まれます。

そのような環境の中で、目標達成に向けた具体的な内容は以下のとおりです。

①新ブランド戦略

首都圏はさらなる成長が見込める国内最大の消費マーケットであると考えており、首都圏を中心ターゲットとした新規ブランドやマーチャダイジングを開発し、販売を強化してまいります。

バターを楽しむ焼き菓子の新ブランド「ガレット オ ブール」につきまして、2020年8月の「銀座三越」への出店に続き、2021年3月に「大阪高島屋」、2021年4月に「博多阪急」へ新規出店し、モロゾフの焼き菓子の新たな魅力を発信しております。また、毎日21時から24時までの3時間だけオンラインショップで限定販売しているブランド「みみずく洋菓子店」につきましては、リアル常設店として2021年9月に「新宿伊勢丹」へ毎日16時から閉店までの時間限定でオープンし、新たなお客様へのアプローチを進めております。

2020年4月に事業を譲り受けました「株式会社鎌倉ニュージャーマン」につきましては鎌倉本店を全面リニューアルするとともにリブランディングを実施し、2021年度には首都圏を中心とした百貨店に3店舗新規出店いたしました。今後は鎌倉発のブランドとして、神奈川県を中心とした首都圏での販売強化と利益改善に繋げてまいります。

②市場および商品・ブランド戦略

・委託チャネルのビジネスモデルの強化

既存委託店につきましては、その店舗の規模や損益状況に応じてリロケーションを図るとともに、都心部の主要店舗につきましては個店別のブランドや商品対応をさらに強化していくことで、売上高の増強と収益構造の改善を図ってまいります。

・安定した収益獲得のための納品チャネルの拡大

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けております、駅や空港、サービスエリアなどの土産マーケットや、B to B販売を中心に扱う特需セグメントにつきましては、新規提案による販路拡大や、新しい得意先へのアプローチにより販売を強化してまいります。また、新しい生活様式のもとで増加を続けるインターネット通販につきましても、引き続き強化を図ってまいります。

・市場戦略実現に向けた商品開発

VMD（ビジュアルマーチャダイジング）により委託店の1店舗当たりの売上高の向上と効率的な運営による利益改善を図りながら、そのブランド力と発信力をさらに強化しつつ、各戦略に対応したマーチャダイジングの展開や商品力の強化に取り組んでまいります。

③生産戦略

売上高や商品構成の変化に応じて各工場の生産品目の最適化を図りつつ、市場戦略および商品・ブランド戦略に柔軟に対応できるよう、製造ラインの移設や設備の強化を図るとともに、生産性の向上に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変化する製造高に対応して、各工場の人件費や経費の最適化に努めてまいります。

④人事・組織戦略

中長期の人員構成をにらみながら、次世代を担う人材の育成と女性活躍施策を推進しつつ、「スリムで強い将来組織」を構築してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により変動する売上高への対応として、売上状況に応じて人員構成や配置を見直すことで、人件費のコントロールを行ってまいります。

今後とも、創立100周年を見据え、さらなるステップアップをめざし、中期経営計画「Re morozoff 2022 ～変革～」の実現に向け、経営理念『Be Prime, Be Sweet.』のもと、全社一丸で邁進する所存でございます。

2023年1月期につきましては、新型コロナウイルス感染の拡大に伴って、引き続き「まん延防止等重点措置」などが発出されると思われませんが、ワクチン接種の進捗や治療薬の普及などの対策が進められつつあり、個人消費は徐々に回復傾向に向かっていくと想定しております。それらの影響も踏まえまして、売上高30,450百万円、営業利益2,010百万円(前期比0.1%減)、経常利益2,050百万円(前期比3.6%減)、当期純利益1,320百万円(前期比28.3%増)を見込んでおります。

なお、当社は、2023年1月期の期初より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、2023年1月期の売上高は当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の2022年1月期の売上高の実績値に対する前期比は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ1,074百万円増加し、25,113百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,966百万円、有形固定資産の減少額431百万円、関係会社株式の減少額311百万円、商品及び製品の減少額176百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ274百万円増加し、7,535百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加額369百万円、未払金の増加額265百万円、預り金の減少額133百万円、買掛金の減少額120百万円、未払費用の減少額106百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ800百万円増加し、17,578百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額817百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,966百万円増加し、当事業年度末には5,383百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、関係会社株式評価損の計上、たな卸資産の減少、法人税等の支払額の増加等により、2,626百万円の収入(前事業年度は1,635百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出、関係会社貸付けによる支出等により、345百万円の支出(前事業年度は143百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の減少により、314百万円の支出(前事業年度は178百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	70.1	69.8	70.0
時価ベース自己資本比率 (%)	75.6	83.1	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	57.9	105.7

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備や販売設備の投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり90円といたします。

翌事業年度（2023年1月期）の配当につきましては、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり45円を予定しております。なお、2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮しない場合の翌事業年度の配当金は、当事業年度と同額の1株当たり90円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,188	5,383,737
売掛金	5,671,457	5,800,980
商品及び製品	2,051,132	1,874,771
仕掛品	325,788	296,618
原材料及び貯蔵品	373,282	408,929
前払費用	35,689	30,482
短期貸付金	100,240	200,440
未収入金	15,126	22,553
その他	37,238	33,922
貸倒引当金	△22,660	△23,510
流動資産合計	12,004,482	14,028,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,239,991	7,201,999
減価償却累計額	△4,702,223	△4,819,181
建物(純額)	※1 2,537,767	※1 2,382,818
構築物	479,450	479,450
減価償却累計額	△419,991	△425,762
構築物(純額)	59,459	53,688
機械及び装置	6,938,739	6,995,843
減価償却累計額	△5,528,610	△5,785,001
機械及び装置(純額)	1,410,128	1,210,842
車両運搬具	31,243	30,592
減価償却累計額	△28,542	△28,731
車両運搬具(純額)	2,700	1,861
工具、器具及び備品	2,839,938	2,844,969
減価償却累計額	△2,438,372	△2,517,695
工具、器具及び備品(純額)	401,566	327,274
土地	※1, ※2 3,234,338	※1, ※2 3,234,338
建設仮勘定	—	3,281
有形固定資産合計	7,645,962	7,214,105
無形固定資産		
電話加入権	33,505	33,506
商標権	83	—
施設利用権	730	532
ソフトウェア	85,700	55,982
無形固定資産合計	120,020	90,021

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,626,061	※1 1,493,128
関係会社株式	514,729	202,980
出資金	82,191	81,656
長期貸付金	424	384
関係会社長期貸付金	500,000	500,000
破産更生債権等	4,044	—
敷金及び保証金	569,168	490,232
生命保険積立金	135,940	154,232
長期前払費用	24,478	18,011
前払年金費用	810,392	834,522
その他	6,850	6,850
貸倒引当金	△5,240	△1,190
投資その他の資産合計	4,269,041	3,780,808
固定資産合計	12,035,024	11,084,935
資産合計	24,039,507	25,113,861
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,706,124	1,763,645
買掛金	926,631	805,685
短期借入金	※1 1,850,000	※1 1,750,000
未払金	48,830	314,317
未払費用	1,017,231	910,562
未払法人税等	283,561	653,302
未払消費税等	331,240	375,079
預り金	167,123	33,863
賞与引当金	224,210	222,740
設備関係電子記録債務	45,102	23,738
資産除去債務	6,336	5,440
流動負債合計	6,606,392	6,858,374
固定負債		
繰延税金負債	247,428	233,028
再評価に係る繰延税金負債	※2 202,735	※2 202,735
退職給付引当金	74,677	80,536
環境対策引当金	2,085	—
資産除去債務	101,850	135,936
その他	25,829	24,493
固定負債合計	654,607	676,730
負債合計	7,261,000	7,535,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	3,567	3,298
資本剰余金合計	3,921,919	3,921,651
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156,611	156,611
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	5,981,100	6,798,994
利益剰余金合計	9,052,595	9,870,489
自己株式	△665,080	△661,154
株主資本合計	16,046,903	16,868,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441,465	420,164
土地再評価差額金	※2 290,138	※2 290,138
評価・換算差額等合計	731,604	710,303
純資産合計	16,778,507	17,578,757
負債純資産合計	24,039,507	25,113,861

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	25,672,838	27,207,405
売上原価		
製品期首たな卸高	2,356,135	2,051,132
当期製品製造原価	12,698,363	13,124,690
当期製品仕入高	648,943	725,700
他勘定受入高	※1 16,751	※1 19,140
合計	15,720,193	15,920,663
他勘定振替高	※2 116,450	※2 95,233
製品期末たな卸高	2,051,132	1,874,771
売上原価合計	13,552,610	13,950,658
売上総利益	12,120,228	13,256,746
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,368,894	※3, ※4 11,243,905
営業利益	751,333	2,012,840
営業外収益		
受取利息	4,952	6,384
有価証券利息	91	—
受取配当金	30,825	33,906
雇用調整助成金	—	40,269
感染症拡大防止協力金	—	18,249
保険解約返戻金	77,084	13,832
売電収入	11,127	11,017
雑収入	22,298	25,519
営業外収益合計	146,379	149,179
営業外費用		
支払利息	28,359	28,262
売電費用	4,765	4,221
雑損失	2,543	2,544
営業外費用合計	35,669	35,028
経常利益	862,044	2,126,991
特別利益		
雇用調整助成金	146,475	—
特別利益合計	146,475	—
特別損失		
固定資産除売却損	※5 26,805	※5 46,648
投資有価証券売却損	10,009	23,811
投資有価証券評価損	19,323	—
関係会社株式評価損	—	311,749
減損損失	152,531	4,118
従業員休業補償等	139,085	—
特別損失合計	347,755	386,327
税引前当期純利益	660,764	1,740,663
法人税、住民税及び事業税	260,002	709,589
法人税等調整額	48,578	2,236
法人税等合計	308,580	711,825
当期純利益	352,183	1,028,837

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,567	3,921,919	614,883	156,611	2,300,000	5,804,724	8,876,219
当期変動額									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
剰余金の配当								△175,807	△175,807
当期純利益								352,183	352,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	176,376	176,376
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,567	3,921,919	614,883	156,611	2,300,000	5,981,100	9,052,595

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△662,718	15,872,888	375,974	342,153	718,128	16,591,016
当期変動額						
自己株式の取得	△2,361	△2,361				△2,361
自己株式の処分		-				-
剰余金の配当		△175,807				△175,807
当期純利益		352,183				352,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			65,490	△52,014	13,476	13,476
当期変動額合計	△2,361	174,014	65,490	△52,014	13,476	187,490
当期末残高	△665,080	16,046,903	441,465	290,138	731,604	16,778,507

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,567	3,921,919	614,883	156,611	2,300,000	5,981,100	9,052,595
当期変動額									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△268	△268					
剰余金の配当								△210,943	△210,943
当期純利益								1,028,837	1,028,837
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△268	△268	—	—	—	817,893	817,893
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,298	3,921,651	614,883	156,611	2,300,000	6,798,994	9,870,489

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△665,080	16,046,903	441,465	290,138	731,604	16,778,507
当期変動額						
自己株式の取得	△2,076	△2,076				△2,076
自己株式の処分	6,002	5,733				5,733
剰余金の配当		△210,943				△210,943
当期純利益		1,028,837				1,028,837
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)			△21,301	—	△21,301	△21,301
当期変動額合計	3,925	821,551	△21,301	—	△21,301	800,249
当期末残高	△661,154	16,868,454	420,164	290,138	710,303	17,578,757

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	660,764	1,740,663
減価償却費	830,508	743,414
減損損失	152,531	4,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,570	△1,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,336	5,858
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△246,746	△24,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△3,200
支払利息	28,359	28,262
受取利息及び受取配当金	△35,869	△40,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,009	23,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,323	—
関係会社株式評価損	—	311,749
固定資産除売却損益 (△は益)	26,805	46,648
売上債権の増減額 (△は増加)	16,750	△129,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	297,805	169,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,934	△63,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,511	43,839
その他	220,304	100,683
小計	1,758,290	2,956,894
利息及び配当金の受取額	31,391	39,907
利息の支払額	△28,237	△24,835
法人税等の支払額	△126,228	△345,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635,216	2,626,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	490,000	—
有価証券の取得による支出	△299,977	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,499,976	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△674,612	△343,234
資産除去債務の履行による支出	—	△34,102
投資有価証券の取得による支出	△5,407	△5,559
投資有価証券の売却及び償還による収入	55,541	76,742
関係会社株式の取得による支出	△400,000	—
貸付けによる支出	—	△480
関係会社貸付けによる支出	△650,000	△100,000
貸付金の回収による収入	415	320
関係会社貸付金の回収による収入	50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,567	△5,274
敷金及び保証金の回収による収入	9,329	84,210
長期前払費用の取得による支出	△300	△150
その他の支出	△26,104	△18,291
その他の収入	102,124	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,416	△345,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,809	△2,212
配当金の支払額	△175,217	△212,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,026	△314,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,600,606	1,966,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,581	3,417,188
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,417,188	※ 5,383,737

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物のうち1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～38年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、前事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や一部店舗の休業、営業時間短縮などにより、当社の事業活動は依然として大きな影響を受けております。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、翌事業年度末までは当該影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
建物	741,976千円	702,309千円
土地	1,281,385	1,281,385
投資有価証券	201,000	200,700

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
短期借入金	1,190,000千円	1,190,000千円

※2 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	653,337千円	581,290千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。

※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。

※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
	366,557千円	378,061千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。
販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
運賃及び荷造費	1,517,945千円	1,567,398千円
広告宣伝費	648,625	670,316
賃借料	448,027	454,813
貸倒引当金繰入額	1,400	544
役員報酬	154,992	149,277
給料手当及び賞与	4,731,822	4,625,032
賞与引当金繰入額	152,798	149,989
退職給付費用	182,889	170,618
福利厚生費	732,239	715,074
旅費交通費及び通信費	117,988	103,946
消耗品費	748,153	764,456
租税公課	153,537	165,136
減価償却費	279,400	217,436
水道光熱費	119,498	113,557
研究開発費	366,557	378,061
その他の経費	1,013,018	998,244

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

	売却損	除却損
建物	－千円	6,126千円
機械及び装置	－	4,978
工具、器具及び備品	－	15,700
計	－	26,805

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

	売却損	除却損
建物	－千円	44,068千円
機械及び装置	－	251
工具、器具及び備品	－	2,328
計	－	46,648

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,669,226	—	—	3,669,226
合 計	3,669,226	—	—	3,669,226
自己株式				
普通株式 (注)	153,075	422	—	153,497
合 計	153,075	422	—	153,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加422株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年4月24日 定時株主総会	普通株式	175,807千円	50円	2020年1月31日	2020年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	210,943千円	利益剰余金	60円	2021年1月31日	2021年4月28日

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,669,226	—	—	3,669,226
合計	3,669,226	—	—	3,669,226
自己株式				
普通株式 (注)	153,497	382	1,385	152,494
合計	153,497	382	1,385	152,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,385株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	210,943千円	60円	2021年1月31日	2021年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	316,505千円	利益剰余金	90円	2022年1月31日	2022年4月27日

(注) 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金勘定	3,417,188千円	5,383,737千円
現金及び現金同等物	3,417,188	5,383,737

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額202,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2021年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,263,899	579,910	683,989
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,263,899	579,910	683,989
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	242,377	299,620	△57,242
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	242,377	299,620	△57,242
合計		1,506,276	879,530	626,746

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額119,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2022年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,246,543	628,972	617,570
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,246,543	628,972	617,570
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	126,800	155,562	△28,762
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,800	155,562	△28,762
合計		1,373,343	784,535	588,808

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額119,785千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	55,541	—	10,009
合計	55,541	—	10,009

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	76,742	—	23,811
合計	76,742	—	23,811

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

投資有価証券について、19,323千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

関係会社株式について、311,749千円減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,531千円	7,553千円
賞与引当金	68,563	68,113
未払事業所税	2,495	2,451
未払事業税	27,330	42,241
退職給付引当金	22,836	24,627
一括償却資産	7,536	5,922
繰延資産	11,680	9,218
減損損失	53,709	44,053
投資有価証券評価損	18,634	18,634
関係会社株式評価損	—	95,332
その他	60,229	72,782
繰延税金資産小計	281,547	390,932
評価性引当額	△19,416	△114,063
繰延税金資産合計	262,131	276,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△185,281	△168,643
固定資産圧縮積立金	△68,988	△68,988
前払年金費用	△247,818	△255,196
その他	△7,472	△17,067
繰延税金負債合計	△509,560	△509,897
繰延税金負債の純額	△247,428	△233,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07	0.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.32	△0.13
住民税均等割等	12.43	4.63
評価性引当額	2.94	5.44
その他	0.00	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.70	40.89

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,535,178	1,137,660	25,672,838	—	25,672,838
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,535,178	1,137,660	25,672,838	—	25,672,838
セグメント利益 又は損失 (△)	2,118,714	△218,711	1,900,002	△1,148,668	751,333
その他の項目					
減価償却費	737,428	40,755	778,184	47,378	825,563

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,148,668千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額47,378千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,998,045	1,209,359	27,207,405	—	27,207,405
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,998,045	1,209,359	27,207,405	—	27,207,405
セグメント利益 又は損失 (△)	3,214,798	△111,254	3,103,544	△1,090,703	2,012,840
その他の項目					
減価償却費	682,148	16,315	698,463	40,696	739,159

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,090,703千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額40,696千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	洋菓子製造販売事業	喫茶・レストラン事業	合計
減損損失	6,429	146,101	152,531

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,386.21円	1株当たり純資産額	2,499.30円
1株当たり当期純利益	50.08円	1株当たり当期純利益	146.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益 (千円)	352,183	1,028,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	352,183	1,028,837
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,031,926	7,033,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 補足情報

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	18,114	75.2	18,884	74.3	769	104.2
洋生菓子群	5,984	24.8	6,522	25.7	538	109.0
計	24,098	100.0	25,406	100.0	1,308	105.4

- (注) 1. 生産実績は販売価格によっております。
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で725百万円(前期比111.8%)あります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	18,162	70.7	19,025	69.9	862	104.7
洋生菓子群	5,691	22.2	6,304	23.2	613	110.8
その他菓子群	681	2.7	668	2.5	△12	98.1
洋菓子製造販売 事業計	24,535	95.6	25,998	95.6	1,462	106.0
喫茶・レストラン 事業計	1,137	4.4	1,209	4.4	71	106.3
計	25,672	100.0	27,207	100.0	1,534	106.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) ファヤージュ、アルカディア、オデット等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。 (詰合せ) ハッピーパーティ、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーロイヤルタイム等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。